

アメリカにおける非伝統的高等教育の発展

——単位及び学位取得方法の革新——

清水一彦

(筑波大学)

はじめに

周知のように、1960年代末から70年代にかけて国際レベルで教育制度の段階的区分を表す概念として、従来の「高等教育」(Higher Education)に代わって「中等後教育(Postsecondary Education)が新たに登場してきた。この概念は、「現行の高等教育制度に代る新しい教育システムを創造する⁽¹⁾」という変革の指標概念としてクローズアップされ、各国の政策移行においてそれぞれ特徴的な形で具現化されてきている。とりわけアメリカの場合、その概念はヨーロッパ諸国にみられるようなフォーマルな教育段階の区分によるものではなく、中等教育を修了した時点という年齢でとらえられ、したがって実際には、ドロップアウトを含む補習教育や成人教育あるいは企業内教育など、すべての者を対象としたノンフォーマルな教育を含む極めて広範囲で多様な方向で進められた。

70年代以降のアメリカ高等教育の発展は、こうした中等後教育の概念の下で、現行の高等教育システムの全体構造の再検討という過程の中でもたらされたものであった。そして、伝統的な高等教育制度内の変革や革新はもとより、単にそれにとどまらず、時にはそれと並行する形で新しい形態と内容をもった高等教育機関も次々と誕生することになった。これが、伝統的な高等教育において未開拓な学生集団、すなわち成人、女性、パートタイム学生、2年制大学編入生、あるいは人種マイノリティなど、いわゆる非伝統的學生を主な顧客とする非伝統的高等教育の発展である。

この非伝統的高等教育は、とくに2年制公立大学すなわちコミュニティ・カレッジの部門において最も著しい発展がみられたが、その発展は、80年代の若年人口の減少や財政難の深刻な状況が続く中で、伝統的な高等教育機関にも一つの強

いインパクトを与えることになった。つまり、伝統的な大学自身が新しい顧客を開拓することに重大な関心をもつようになったのである。そして、ハイスクールとの連関の強化、企業との連携、兵役 (military service) への配慮などととも、当面の方策として最も力を注いだのが成人学生を大学にひきつける努力であった。従来の青年とはその年齢・身分・学力・学習動機・学習パターンを異にし、とりわけ時間と場所 (空間) あるいは学資の面で高等教育の学習機会から遠ざかっている成人一般を新しい顧客として迎え入れる上で注目したのが、成人のもつ以前の活動や学習経験であった。こうした成人の従前学習 (prior learning) に対して大学の単位 (credit) を認定し、学位を授与する方法が各地で開発・実践されることになった。

こうして学位取得につながる単位修得の革新あるいは履修形態の柔軟化は、年々高等教育の成人人口を増加させ、高等教育入学者の質的变化をもたらしてきている。今日では高等教育機関に占める25歳以上の学生も43%に達しており、また25歳以上のパートタイム学生についていえば、学部学生の約27%、全学生の約30%を占めるに至っている (1987年度)⁽²⁾。90年代の比較的早い時期に、2人に1人は25歳以上の成人となることはまず間違いがないであろう。成人の生涯学習経験を大学の単位や学位に移行する試みは、すでにアメリカにおける高等教育の生涯学習化の大きな特色として、広く成人教育全体の重点課題の一つとなっているといってもよい。

本稿では、最近のアメリカにおける高等教育の生涯学習化の動向に焦点を当て、幅広い成人層の学習機会を保障しようとする非伝統的高等教育の改革事例のうち、とくに学位取得のための単位修得方法及び単位累積加算制度に関するものを対象に取り上げ、その類型化とともにそこにみられる制度的特色と問題点を明らかにしていきたい。これまでわが国の先行研究では、アメリカの高等教育における生涯学習の全般的動向は広く紹介されてきているが、主に成人を対象とした大学単位修得の革新的方法や学位取得の具体像について言及したものはあまり見られない。

本稿では、2年制及び大学院を含めた大学レベルにおける学位プログラム⁽³⁾を取り上げ、とくに成人一般の学習者の学位取得目標の達成のために、どのような学習機会が用意され、その実態はいかなるものなのかについて、次の2側面に分けながらみていくことにする。

- ① 成人の以前の学習経験あるいは生活体験の成果を評価し、単位認定する方法
- ② 学外の教育に基礎をおく学外学位 (External Degree) プログラムを提供す

る機関

1. 従前学習の単位修得方法の革新

(1) 試験による単位修得

第3段階としての高等教育に共通してみられる制度スペクトルの1つに、標準化された試験がある。アメリカでは、早くから全国的規模の公認された試験機関が存在し、その発達がハイスクールや大学レベルにおける「試験による単位」(Credit by Examination) 制度を生み出してきた。そして、その中には学位取得に結びつく試験もいくつかみられる。

伝統的なクラス出席授業に基づく学位ではない、いわゆる後述する学外学位に結びつく単位修得試験として最も普及しているのが、学部レベルでの非在籍期間プログラムとしての「カレッジレベル試験プログラム」(CLEP: College Level Examination Program) である。これは、もともと教育テスト事業団(ETS)が「大学総合試験」として着手していたものを、1965年に大学入学試験委員会(CEEB)が受け継いだものである。ハイスクールのシニアや大学の在生学生を含めて誰でも登録が可能で、またどこでも受験できる。現在、全体のおよそ3分の2にあたる2,000校以上の大学、及びハイスクールや他の教育機関で承認されている。試験は90分の多肢選択試験で、その内容は次の2つから成っている⁽⁴⁾。

① 一般試験 (基礎的教養分野で大学1, 2年コース程度)

英文文3単位, 人文6単位, 数学6単位, 自然科学6単位, 社会科学・歴史6単位

② 科目試験 (大学コース修了程度の特別な知識・技能を測定)

作文・文学, 外国語, 社会科学・歴史, 科学・数学, 経営の各分野で30科目
この試験は、全国1,000以上の試験センターで年間数回(1回は6日間)実施され、毎年10万人以上の人を受験している。受験登録料は1科目38ドル、試験の得点は20年間保存され、結果は希望する機関へ有料(8ドル)で送付される。

また、「能力試験プログラム」(PEP: Proficiency Examination Program)は、学外単位認定制度の先駆的存在として知られている。これは、1963年ニューヨーク州立大学区の教授会によって開発されたもので、基本的な知識⁽⁵⁾、本質的な概念や技能の応用力を測定する試験である。ニューヨーク州を除いて、CEEBの委託を受けたアメリカ大学テスト協会(ACT)が管理・運営している。今日、次の4領域にわたって合計42科目が用意され、ほとんどすべてが3時間の多肢選択、正誤あるいは小論文テストとなっている⁽⁶⁾。

(分野)	(試験科目数)	(セメスター単位)
人文・科学	6	3あるいは6単位
経営	15	3あるいは6単位
教育	4	3, 6あるいは9単位
看護	17	3~10単位

1963年以来、この試験による大学の単位認定は90万件以上に達し、さらに最近では、国内のみならず世界中でその試験が行われつつある。

次に、大学院レベルのものとしては「大学院記録試験」(GRE: Graduate Record Examination)がある。大学院への入学要件や評価の測定として広く普及・発達したもので、ETSがこれを管理・運営している。その試験内容は、次の2種類から成る。

- ① 一般テスト (言語的, 定量的, 分析的能力の測定, 3時間30分)
- ② 科目テスト (基本的概念や原理の理解, 知識を測定, 2時間50分)

このうち、後者の科目テストには生物学, 化学, コンピュータ科学, 経済学, 教育学, 工学, 地質学, 歴史, 英文学, 数学, 音楽, 物理学, 政治学, 心理学, 社会学が含まれている。これらは、全国及び海外で年に5回実施される。

この試験も後述する学外学位プログラムを提供する大学で承認され、例えばリージェンツ・カレッジ・ディグリーズ (RCD: Regents College Degrees) では、これらの科目試験を通して30単位が、またチャーターオーク・カレッジ (Charter Oak College) では27単位が修得できることになっている。

現役軍人の大学単位累積制度である「ダンテス」(DANTES: Defense Activity for Nontraditional Education Support)も、今日大規模に発達している。これは、1974年に国防省の活動の一環として開始され、ETSによって運営されているものである。現役軍人は、先のCLEPやPEPの試験は無料で受験できる。

このDANTESが行うプログラム(D-SSTs: DANTES Subject Standardized Tests)は、大学の入門レベルの学問的、職業・技術的及び経営の科目分野での試験で、具体的には、教育、外国語、経営・経済、歴史・法律、数学、化学、天文学、地質学及び2年制大学の技術分野(自動車メカ、電子、製図、ラジオ等の応用技術)の科目など、約50種類に及ぶ⁽⁸⁾。一部の科目を除いた他のすべての科目の試験は、90分の多肢選択試験で、参加大学がそれぞれ実施日を指定することになっている。それぞれの試験の結果については、アメリカ教育協議会(ACE)の報告に基づいて単位認定(多くの場合3単位)される。

一般市民も有料(1科目25ドル)でこのD-SSTsを利用でき、またDANTESを通して、医療や技術、社会福祉などの分野における専門的資格証明書試験も受

けることができる。

この試験は、先の CLEP とはその内容及びレベルからしても「補完的な関係」に位置づくものとなっている。1983年からはこのプログラムは初めてすべてのアメリカの大学で利用できることになり、現在、数百の大学で採用されている。

以上の各種試験は、いずれも試験の作成意図、作成者、作成手順が公表され、またその得点が統計的意味をもち、各受験者に通知されるという共通の特徴をも有している⁽⁹⁾。

(2) 査定 (assessment) による単位修得

成人の以前の仕事や諸活動などの経験学習を査定し、単位認定する試みもみられる。大学が成人学生の新しい顧客を開拓するために開発した革新的な方法の一つである。これに関しては、ニューヨーク州がその先駆的存在で、1954年にニューヨーク市立大学のブルックリン・カレッジで初めて実践されたといわれる。

今日、経験学習の査定の上で最も重要な役割を果たしているのが、「成人及び経験学習協議会」(CAEL: Council of Adult and Experiential Learning) である⁽¹⁰⁾。これは、1974年に ETS から分離した機関で、正当で信頼できる査定をすることによって経験学習の受容を増進させ、また経験学習の運営や利点に関する研究を支援する全国的な非営利団体である。この機関は、基本的には「経験は学習の保証人ではない⁽¹¹⁾」という従来の考え方及び現実に対して、その転換を図るものとして登場してきた。そして、成人の経験学習を査定する基本的方法として、学生のポートフォリオ (portfolio; 以前の経験学習に対してどのような単位を与えるか決定する評価の過程で、証拠として用いられる学生からの情報、書類一覧) の発達を促進させたのである。

そのサービス機能としては、学習者の継続教育決定をアシストするガイドブックや、経験学習に単位を与える機関リストの目録などの作成のほか、事前評価サービスや無料テレホンガイドなどがある。実際、CAEL によって推薦されている「経験学習の査定における正しい実践の諸原則」(principles of good practice in assessing experiential learning) は、従前学習に単位を授与する機関の多くがそのガイドラインや手続きを開発し公表する際に準拠しているものである⁽¹²⁾。

査定による単位認定等について、現在最も大規模に実行されているものとしては、「非大学後援教育プログラム」(PONSI: Program on Noncollegiate Sponsored Instruction) がある。1974年に ACE が「単位認定部」(Office on Educational Credit and Credentials) を創設したあと、さらに同年ニューヨーク州総合大学区と協同でこのプログラムを組織化した。その目的は、企業、政府機関、労働組合、警察学校、専門職業団体、あるいは専門的ボランティア組織などによって提供される

教育コースを査定し、基準合格のコースに対して適切な単位（資格）認定の推薦を行うことである。認定されたコースは、便覧（guide）の形で公表される。

各コースは、普通の授業の場合、最低30時間（集中授業の場合は35～40時間）とされ、査定項目は教授細目、使用教材、成績評価手続き、教師の選抜基準・手続き、学生の教育的背景・勤労経験、コースの期間などである。資格認定はコースのレベル、単位認定のカテゴリー、単位修得時間数、推薦する適当な学科目領域となっており、通常3～5人から成る審査チームがこれを行う。認定されたコースによって授与されるものとしては、職業資格証明書、準学士号、学士号及び大学院の学位の4種類¹⁰である。

すでに2,000以上のコースが認定され、1987年にも165のコースが認定された。履修者については、その記録が保存され、必要に応じて履修の証明書が発行されることになっている。全高等教育機関の38%が修得単位として認めているといわれる¹⁰。

こうしたシステムは、とくに産業・企業の領域で近年発達が著しく、大企業では自身の従業員のみならず、一般成人に対する教育事業にも取り組むようになった。企業法人が経営する大学も増え続け、現在400余りの企業が大学レベルの教育を行っている。また、資格設定機関や州政府から学位授与の権限を与えられている企業も、1985年までに15社にのぼるといふ。この中にはマクドナルド法人によるハンバーガー大学もあり、また保険カレッジ（ニューヨーク保険協会）やランド大学院（ランド法人）などにみられるように修士号あるいは博士号の課程も含まれている¹⁰。

このような事例は、大学外諸機関と大学との連携による単位互換の道を開くものとして注目されるが、それはいってみれば「生涯学習の高等教育化」でもあるといえよう。

2. 学外学位プログラム（External Degree Program）の発達

学外学位の「学外」とは、伝統的なクラスルームに対する外部の意味である。その定義は一様ではないが、一般には「学生が大学に出席しないで、もしくはほとんど出席することなく学位を取得できるような大学の学習プログラムないしはその一群¹⁰」と理解されている。

学位を授与するこのプログラムは、すでに述べた従前学習に対する単位修得や非伝統的教育方法への参加など、革新的な方法を統合して学位要件を満たすものとなっている。その定義や資格認定の有無によって正確な数は不明であるが、1981

年の「全国大学資料」(National College Databook)によれば、このプログラムを提供する機関として385校がリストアップされている⁽¹⁷⁾。今日、代表的な機関として挙げられるのが、次に取り上げる RCD, トーマスエジソン・ステート・カレッジ (Thoman A. Edison State College), チャーターオーク・カレッジのほか、オハイオ大学, インディアナ大学, アイオワ大学, ノーザンコロラド大学などにおけるプログラムである。

以下、こうした学外学位プログラムを大きくキャンパスのないプログラム, キャンパス外学習, それに協同プログラムの3つに分類しながら, それぞれ代表的な事例をみることにする。

(1) キャンパスのないプログラム

ニューヨーク州立大学の理事会 (Board of Regents) によって管理・運営されているリージェンツ・カレッジ・ディグリーズ (RCD) は, 最も早くからしかも大規模に行われている学外学位プログラムの一つである。もともとイギリスのロンドン大学が古くから行っていた学外学位に倣って考えられたもので, 当初は RED (Regents External Degree) と呼ばれていた。このプログラムは, 1970年から開始され, 一切の教授活動はなく, 受験の資格や年齢, 居住制限もない。そこでは, 「どこでどのように学んだか」より「何を知っているか」がより重要な問題となり, この考え方に基づいて実施されている⁽¹⁸⁾。

授与学位は, 伝統的な B. A., B. S.のほか, 経営, 看護, 電子工学などの B. S. 学士号及び準学士号である。学位によってはすべての能力試験 (CLEP や PEP など) の合格によって取得可能であるが, 通常, この能力試験のほかフォーマルなカレッジ学習の修了, 兵役教育サービス, 政府機関や企業内の教育コースなどの結合によって得られる。従前学習コースの記録はすべて理事会に送付され, 分析・評価される。すべての学習者は, プログラム・アドバイザーに振り分けられ, 各自独立して学習を進める。創設以来の学位授与数は36,000にものぼり, 現在も17,000人以上の学生の登録がある。学位取得までの総費用は, およそ500~2,900ドルとなっている。

次に, ニュージャージー州のトーマスエジソン・ステート・カレッジは, 1972年伝統的な在籍期間の就学パターンを選択しない人々のために設立された4年制の州立大学である。大学の頭文字は, 有名なエジソンの科学的知識や技術は主にフォーマルな教育機関から独立した学習を通して得られたということに因んでつけられたという⁽¹⁹⁾。RCDと同様にティーチング・ファカルティも授業活動もない。すべてパートタイムである学生は, この大学によって考案され認定された大学相当レベルの試験を通して, またその目的に従事するコンサルタントによる大学レベ

ルの学習の個人的査定を通して、さらには他の教育機関で獲得した単位の互換などを通して、その学位要件を満たすことになっている。学生はまた、大学を「クレジット・バンク」(Credit Bank)として利用し、すべての獲得単位は大学の記録簿 (transcript) に取められ、必要に応じて他の機関に送付されることになっている。

授与される学位は、B. A., B. S. (経営管理・人間奉仕・技術サービス) 及びそれらに関連した準学士号である。1987年の資料では、登録者は全国の州及び21の外国から全体で5,859人となり、その98%は25歳以上の者となっている。入学金は、州内出身者が165ドル、州外出身者が285ドルとなっている。

コネティカット州のチャーターオーク・カレッジも、とくにニューイングランドに居住する人々で在籍期間を好まない人のために、クラス出席のない学位授与教育を行う目的で、1973年に設立された4年制の州立大学である。前二者と同様なオープン・アドミッション及び単位修得の方法をとり、120単位修了者にはB. A. あるいはB. S.の学士号を、60単位修了者にはそれらの準学士号がそれぞれ授与される。入学金は年間150ドル(州外者190ドル)で、1987年には、全体で713人が登録(女性52%)している。その年齢層は30~39歳で50%と半数を占め、50歳以上も16%と高年齢者が多くになっており、さらに学士号取得者の30%はその後の継続学習をしている。

ところで、学外学位プログラムに関しては、いくつかの機関が協力して連合組織をつくり、学位授与の機会を設けている場合もみられる。オハイオ州で1964年に設立された10の大学の「実験大学連合」(Union: The Union for Experimenting Colleges and Universities) は、その代表的なものである。この独立した非営利の私立コンソーシアムとしての大学連合は、1971年に同州の理事会から学位授与権を与えられた。それは、大学院部門 (Union Graduate School) と学部部門 (Undergraduate Studies Program, 以前は後述する UWW と呼称) 及び学部学習センターから構成され、中心的なキャンパスはもとより、年齢・時間・居住の制限も一切ない。

学位は学士号 (B. A., B. S.) と博士号 (ph. D) が授与され、そのプログラムは通常より多様で柔軟性をもって、成人の教育ニーズや目的に合致したものとなっている。単位修得は、独立学習、協同学習、能力試験、従前学習の査定、クラス授業、学習契約の方法等を通して行われ、最大135単位まで従前学習が認められる。学習者は、最低3クォーターの36単位は Union で学習し、定期的なゼミ出席も義務づけられている。修士号取得者は、およそ2年間このプログラムに参加し、博士号の取得をめざす。

今日、この Union のプログラムはかなり個性化され、また従前の学習経験をさらに積極的に評価しようとしている。そして、学習動機が明確な成人学習者のための高等教育プログラムの開発と実践における全国リーダーとして認識されつつある。

(2) キャンパス外学習

「壁のない大学」(UWW: University Without Walls) は、学部学生のためにキャンパス外の独立学習を強調した最初のプログラムである。1964年、上記の Union がフォード財団、連邦教育局の援助を得て開発したもので、当初12大学で採用された。学生と大学が学習契約を結び、その教育計画は従前の学習や知識に単位を与え、主に独立学習の方法を提供するものとなっている。現在、8州においてコミュニティ・カレッジを含む9大学で実践されている。

「エンパイア・ステート・カレッジ」(ESC: State University of New York Empire State College) も、UWW と同様な契約学習 (contract learning) をとる4年制大学のプログラムである。1971年、ニューヨーク州立大学区が、伝統的なクラス授業出席を好まないもしくはできなかった人々に対して遠隔学習センターを設立したのが始まりである。固有の教員組織や教室等は有していない。現在、州内7つの地域センターと40の学習施設(ユニット)から成り、企業や公的施設など地域の特別な資源の活用を含む個別的な契約学習が中心に行われている。ESCに登録した学生は、ニューヨーク州内であればその希望する大学の授業をどこでも受講することができる。ただし、登録に関しては、学生は大学の教授スタッフであるカウンセラーの履修指導に従わなければならない。そして、この個別的指導を受けながら、習熟した能力や学習に費やされた時間量に基づいて単位や学位が認定される。

学位要件は、準学士号が64単位、学士号が128単位(32単位は在籍期間)となっている。1人の教授スタッフは、およそ20~25人程度の学生を担当し、学生に実際に会うのは月に1回程度である。そこでは、読む本を指定し、レポートを課しながら学習を進める。卒業試験では、一般の州立大学の学生より優秀な成績をとるともいわれ、一流と呼ばれる大学院にもかなり入学している。

(3) 協同プログラム (Cooperative Program)

中等後教育の拡充・発展における重要なキー概念は、パートナーシップ(partnership)である。ハイスクールや高等教育機関相互はもとより、各機関と企業、組合、軍隊、ボランティア組織などとの、あらゆる教育段階あらゆる社会的組織との協同の努力が数多くみられ、それなくしては今日のアメリカ高等教育の発展は生まれなかったといっても過言ではない。

オレゴン州高等教育システム（1932年創設）もその一つで、これはオレゴン大学をはじめ州内8つの大学から構成されている。このシステムにおいては、試験を通じた従前学習の単位認定と、通信コース・メディアコース・個別指導学習などの革新的教育方法とを結合した非伝統的プログラムが展開されている。すべての学部コースと一部の大学院コースにおいて、独立学習（independent study）のプログラムが編成され、いつでもどこでも成人学習者の都合に合わせたコースを用意している。各コースは12カ月で修了し、その単位認定やその受け入れは、それぞれの大学で決定する。この独立学習を通じて、最高60クォータ単位が認められている。修得単位は、州高等教育システムに属するポートランド州立大学内に設けられた「独立学習部」(Office of Independent Study)に記録され、恒久的に保管されることになっている。²⁰⁾

「国際大学コンソーシアム」(IUC: International University Consortium)は、1980年、カーネギー法人の援助の下でメリーランド大学大学開放センター(University of Maryland University College)とメリーランド州の放送センターとの協同で始められた、人文科学・社会科学・技術管理の分野のB.A.学位授与プログラムである。創設当初は、NUC(National University Consortium)と呼ばれていたが、その後カナダ及びオーストラリアがこの事業に加わり、現在のように改称された。

このIUCは、イギリスのオープン・ユニバーシティに倣ってカリキュラムをモデル化し、参加大学に一般教育と4つの専門分野、すなわち一般経営、保健管理、人文科学及びアメリカ学の学習コースガイドを提供する。²¹⁾各コースは、テキスト学習や補助的なテレビプログラム（通常、隔週に放送）を必要としている。参加大学は、それぞれのニーズに応じてIUCコースの選択、授業料、単位認定、学生の登録や助言指導、地方放送局との協力に責任をもっている。

1983年現在、13州に及んで18の4年制大学(この中には、先のESCも含まれている)と23のテレビ局・ケーブルシステムから構成されている。²²⁾

以上みてきた伝統的な単位(学位)制度の改革を指向する実践例は、すべて代表的なものでほんの一部にすぎない。実際には、こうした非伝統的高等教育プログラムは急速な勢いでしかも全国的規模において展開されているのである。ある調査によれば、①今やほとんどすべての大学(97%)で、こうした非伝統的の大学部門で獲得された学習の単位を受け入れるための許可方針を有している、②ほとんどすべての大学(93%)で、標準化された試験で得られた得点結果に基づいて単位を受容している、③75%以上の大学が、兵役によって提供されたコースに対して単位を授与している、④3分の1以上の大学が、獲得された単位を査定する

評価手段（例えば学生のポートフォリオなど）を使用している、ことなどが明らかにされている。

このような発展を促す背景には、各地域の資格認定協会におけるア krediteーション委員会 (Accreditation Committee) が従前の学習経験への単位授与の合法性を認めていることがあることを忘れてはならない。また、ACT や ETS あるいは ACE などの全国的規模の公認された試験機関の存在及びその発達によることも大きい。そして何よりも、アメリカの自由な社会の下で開かれた大学の理念が早くから確立し、大学の内と外との自由な移動が認められていることが、その発展を大きく支えているのである。

おわりに

本稿での事例のうち、とくに学外学位プログラムに代表してみられるようなアメリカ高等教育の生涯学習化は、どちらかといえば伝統的な教育機関の中で発達してきたというよりも、むしろそこから派生して新たに認知された新高等教育機関として登場してきたものであるといえる。しかも、単に高等教育側からの生涯学習化にとどまらず、査定による単位修得の例にもみられたように、企業等の生涯学習の高等教育化をも含むものであった。ここに、アメリカ的特色の一端を見いだすことができる。

高等教育の生涯学習化をもたらす非伝統的高等教育のプログラムは、多くの共通した革新的な制度・方法の開発を伴って導入された。それは、従来の在籍期間要件 (residential requirements)、継続的出席、正規のカリキュラムや教育方法に基づく伝統的な方式に代わって、非在籍期間、入学延期や仮入学あるいはパートタイムなど就学形態の多様化、従前学習や経験学習の評価及びその単位化、独立学習やマス・メディアによる遠隔学習方法などである。そして、これらの試行・実践は、高等教育への成人参加者数の増大と教育選択の多様化をもたらし、さらに成人の生活パターンをも変化させてきている。これまでは、フルタイムの仕事かフルタイムの教育かというパターンであったのに対し、今日では、フルタイムの仕事でパートタイムの教育、パートタイムの仕事でパートタイムの教育、あるいはパートタイムの仕事でフルタイムの教育、のいずれかとなってきているのである。

こうした新たに追加されてきた高等教育の出現によって、アメリカの高等教育は、今や次の3つの大きな部分的システムに分けられるまでに至った。すなわち、1つは従来からの伝統的な大学、2つはそこから発展した非伝統的指向の大学、

そして3つは企業、軍隊、保健医療機関などの大規模な職業的「関連」(related)機関である。とりわけ3番目のうち企業内教育に関しては、大企業を中心に自身の企業内で大規模なコース学習がきわめて盛んである。例えば日本のNTTに当たるATTなどは、毎年の教育訓練プログラムに10億ドル以上を投資しており、その額はマサチューセッツ州立工科大学(MIT)の予算の4倍以上とさえいわれる。

学位取得を目標とするこれらの第2の道ともいべき革新的な実践例は、ニューヨーク州を中心とくに1970年代以降急速に各地でみられるようになったが、それに伴う問題点や課題も少なくない。大学教育の水準や学位水準の問題、あるいはコストの問題は当初から指摘されてきたものである。しかし、前者については、以前のような意見の対立は今日ではあまりみられず、伝統、非伝統のいずれの方法によっても学位の名称や質は同一であり、等しく扱われる方向できている。冒頭で述べたように、現在ではむしろ成人学生に重大な関心を持ち、実践可能なあらゆる方法の開発・研究に重点が移ってきている。と同時に、地域のアクレディテーション委員会も明記しているように、各大学自身が単位の認定や互換、学位授与に関する自己の方針と実践を決定する責任が強く求められているのである。

また、後者のコストの問題についても、国家財政難のあおりを受け、しばらくその実践が中断したりあるいは中止になったりした事例もあるが、多くの場合、大規模な財団や民間企業などからの財政援助に支えられ、また事例でみたようにいくつかの機関が連合して一つのコンソーシアムを形成しながら、さらにはその市場を国外に求め規模を拡大させながらこうした問題を乗り切る傾向にある。

むしろ、今日重要な問題として挙げられるのが、成人高等教育の機会の拡充に伴う実質的な不平等さの拡大である。これに関しては、すでにOECDが次のような指摘をしている。すなわち、「成人が高等教育に戻ることが当り前になればなるほど、気をつけなければならないのは、高等教育の門が大きく開かれることによって最も利益を受ける人々は、すでに最初に、人より高い教育を受けた人々だ」とし、社会的に不利な立場の者がますます高等教育の機会から取り残されてしまうことに目を向ける必要性を説いた。この指摘のように、多くの成人がフォーマルな教育の卒業証書や学位を求める競争に参加する一方で、階層的な社会構造を加速的に促進する危険性は常に存在するであろう。

アメリカの成人高等教育とくに大学に限って言えば、確かに社会的に恵まれた層からの参加が圧倒的に多い。実際、事例でみたRCDをはじめとする学外学位プログラムを提供する大学の登録者の属性をみても、従来高等教育の機会から遠ざかっていた人種のマイノリティの割合は決して高くなく、他の大学の場合の比率とたいして変わらない。これらの実践は、すべて学位取得を目標としたもので

あり、学位水準や教育の質の問題を避けて通れないだけに、教育の階層化を生みやすい状況にあることは否定できない。こうした非伝統的高等教育の発展に伴う教育の階層化の問題は、広く社会政策あるいは教育政策全体との関連においてとらえる必要があろう。今後の検討課題の一つとしたい。

最後に、最近のわが国でも、国民の生涯学習の要求もますます強くなり、生涯学習体制づくりも次第に行政課題として認識されるようになってきている。高等教育の制度改革の一つとして挙げられている単位制度の問題についても、臨時教育審議会や大学審議会などにおいて、大学外の学習成果の単位認定や単位累積換算制度として提案されている。しかし、これまでの大学の社会的閉鎖性は依然としてなお強く、少なくとも現時点では、大学が成人の学習要求に十分に応えているとは必ずしもいい難い。いつでも、どこでも学習できる機会を求めている成人の高等教育への潜在的需要は決して少なくない。成人高等教育の機会の拡大とともに、拡充された高等教育システムの形成はわが国の教育改革の重要な課題といえよう。その意味では、成人学生に対するアメリカ高等教育の対応の仕方は、示唆に富むものであるといえる。

注

- (1) 喜多村和之「Postsecondary Education の概念について」広島大学大学教育研究センター『大学論集』第5集, 1977, p.86
- (2) The Chronicle of Higher Education, September 6, 1989, p.15より
- (3) アメリカの場合、わが国でいう学位（修士号・博士号）の概念と違って、学位（degree）には準学士号（Associate Degree）及び学士号（Bachelor's Degree）を含めて考えられている。
- (4) The College Board, 1989-1990 Moving Ahead with CLEP, p. 6 - 7 及び The College Board, CLEP 1990-91
- (5) ニューヨーク州では、ニューヨーク州立大学区の理事会が「リージェンツ・カレッジ試験」（Regents College Examination）として独自に管理・運営している。
- (6) The American College Testing Program, ACT Proficiency Examination Program, User's Guide, 1989より
- (7) Educational Testing Service, GRE Information Bulletin, 1989-90
- (8) Educational Testing Service, DANTES, 1988
- (9) このほか、次のような試験もある。

①学部学生に対して、卒業前の主要分野における知識を査定する「学部プロ

グラム分野テスト」(Undergraduate Program Field Tests) — 2時間の多肢選択試験で、25のカレッジ科目を用意—

②現代語協会 (Modern Language Association) が実施する外国語能力試験 (Foreign Language Proficiency Tests) — フランス語, ドイツ語, イタリア語, ロシア語, スペイン語など—

③後述するトーマスエジソン・ステート・カレッジが行う試験プログラム (Tomas Edison College Examination Program) — 100種類の教養科目, ビジネス及び専門科目の試験—

(10) この CAEL は, 以前は Council for the Advancement of Experiential Learning という名称であった。

(11) John Strain, Policies in American External Study : Credit for extra-institutional learning, Distance Education, Vol. 10 No. 2, 1989, p. 235

(12) 大学基準協会 (飯島宗一訳) 『西部地区基準協会 アクレディテーション・ハンドブック』(大学設置に関する基準及び大学評価等に関する調査研究 別冊), p.139

(13) 金子忠史「アメリカ合衆国における大学非進学者 (non-college youth) の進路選択と学習経験」国立教育研究所内 中等後教育への接続関係研究会『中等後教育への接続関係の実態と動向』(文部省科学研究費補助金総合A研究成果報告書), 1990, p.84

(14) 金子元久「アメリカの非大学高等教育機関」阿部美哉・金子元久編『「大学」外の高等教育—国際的動向とわが国の課題』広島大学大学教育研究センター, 1990, p.120

(15) 詳しくは, 金子忠史, 前掲論文, pp.85-86の一覧表を参照

(16) Roberta Riethmiller Egelston, Credits and Careers for Adult Learners, McFarland, 1985, p.27

(17) Ibid., p.27

(18) The University of the State of New York, Regents College Degrees, 1987-1988, p. 2

(19) Thomas A. Edison State College, Opening Doors (College Contact Information), 1989-90

(20) Andrea E. Lehman editor, Peterson's Guide to Four-Year Colleges, Peterson's Guides, 1989, p.668

(21) Ibid., p.320

(22) The Union Institute, The Graduate School (Doctoral Program

Information 1990-1991)

- (23) これらの契約学習としてのUWW及びESCについては、拙稿「アメリカにおける生涯学習の動向—非伝統的高等教育の発展を中心に—」『日本生涯教育学会年報 第7号』, 1986 の中でも取り上げたので参照されたい。
- (24) Portland State University Quarterly Bulletin, Independent Study, 1990
- (25) International University Consortium, The Source for Innovation 1989
- (26) このほか、イリノイ州の5つの総合大学が協同で開発した「理事会学位プログラム」(Board of Governors Degree Program)も、その理事会を通してB. A.学位が授与される協同プログラムである。
- (27) John Strain, Op. Cit., p.236
- (28) Huey B. Long, Adult and Continuing Education ; Responding to Change, Teachers College Press, 1983, p.166
- (29) この間の事情・経緯については, Stephen Brookfield, Adult Learners, Adult Education and the Community, 1986, pp.16-19が詳しい。
- (30) 一例として, 1974年に開設された「中央アメリカ大学」(Mid-American University) —ネブラスカ大学を中心に中西部の6州立大学の連合体として組織されたオープン・ユニバーシティーは, 1982年, 連邦補助金の停止によりその事業が中止された。
- (31) 扇田博元訳『OECD報告書 現代教育への挑戦』第一法規, 1986, p.146